

野村DC世界分散投資戦略ファンド

愛称：DCグローバル・ビュー

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

交付運用報告書

第3期（決算日2025年1月21日）

作成対象期間（2024年1月23日～2025年1月21日）

第3期末（2025年1月21日）	
基準価額	9,338円
純資産総額	8百万円
第3期	
騰落率	3.3%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

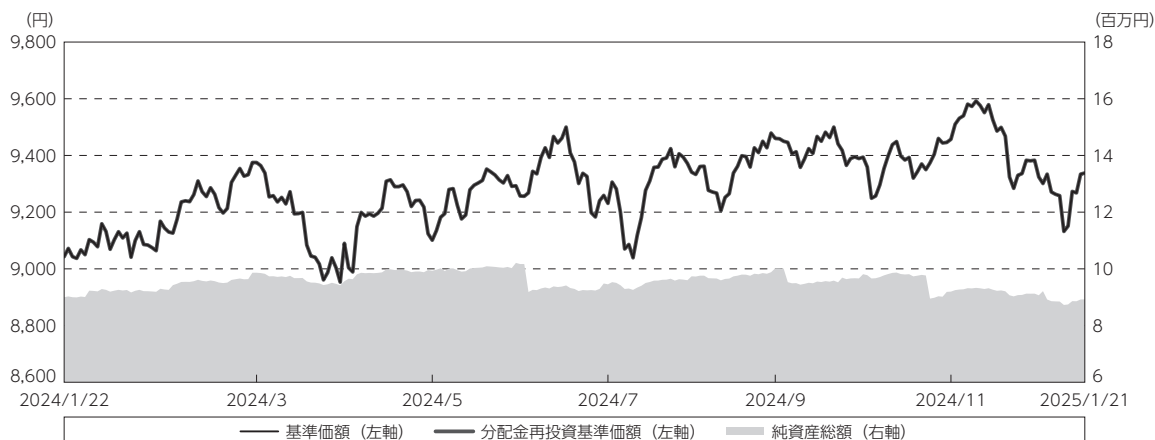
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年1月23日～2025年1月21日)



期 首：9,043円

期 末：9,338円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 3.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年1月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間の基準価額は、3.3%上昇しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

(株 式 運 用 / +) 株式市場が上昇する環境下で、当作成期間平均+46%の投資比率としたことがプラスとなりました。ただし、欧州や日本など北米に比べて上昇率が低かった地域へ分散投資を行なったことによる地域選択効果のマイナスが、全体のプラス幅を縮小しました。全体では6%程度のプラスとなりました。

(債 券 運 用 / -) 債券市場が下落する環境下で、当作成期間平均6年強の債券デュレーション[※]としたことがマイナスとなりました。また、長短期金利の逆転に伴い利回り収益もマイナスとなりました。全体では2%程度のマイナスとなりました。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通 貨 運 用 / +) 当作成期間平均の外貨比率を8%としたことがプラスとなったほか、内外金利差から得られるキャリー収益の効果がプラスとなりました。一方、米ドルを中心とする外貨配分とした外貨選択効果が、米ドルが下落した2024年8月から9月にかけてマイナスとなりました。全体では小幅なプラスとなりました。

(オルタナティブ / +) 商品投資においてはETFを通じた金への投資効果がプラスとなりました。その他、国内外のリートへの投資効果は軽微なマイナスとなりました。オルタナティブ運用全体の効果はプラスとなりました。

その他、信託報酬や売買手数料等が基準価額を押し下げました。

1 万口当たりの費用明細

(2024年1月23日～2025年1月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 95	% 1.020	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(51)	(0.549)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(41)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	5	0.053	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.010)	
(先物・オプション)	(4)	(0.043)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.019	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	102	1.092	
期中の平均基準価額は、9,270円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

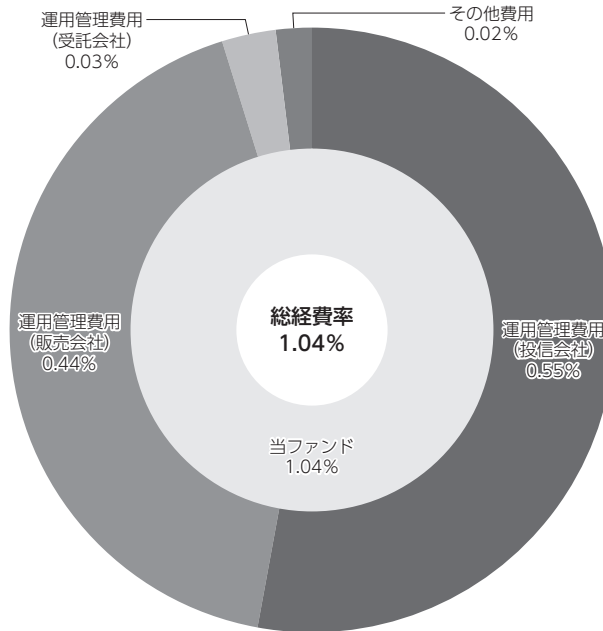
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年1月21日～2025年1月21日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 当ファンドの設定日は2022年8月17日です。

	2022年8月17日 設定日	2023年1月23日 決算日	2024年1月22日 決算日	2025年1月21日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,073	9,043	9,338
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 9.3	△ 0.3	3.3
純資産総額 (百万円)	1	15	8	8

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年1月23日の騰落率は設定当初との比較です。
(注) 当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2024年1月23日～2025年1月21日)

当作成期首比で、株式市場では、主要先進各国で株価が上昇しました。債券市場では、日米独の長期債券利回りが上昇（価格は下落）しました。為替市場では、米ドルやユーロが対円で上昇（円安）しました。

2024年年初より、米国において市場予想を上回るCPI（消費者物価指数）上昇率が発表されるなどインフレ圧力の根強さが確認されたほか、米金融当局者による早期の利下げ期待に対するけん制発言などが背景となって債券利回りは上昇しました。日本では、3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃が決定されたことなどから債券利回りが上昇しました。株式市場においては、中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きにより下落する場面があったものの、労働市場の底堅さや良好な各種の経済指標を受けた景気期待の高まり、半導体関連企業の好決算などを背景に上昇しました。

5月以降は、米国において雇用等の経済指標が予想を下回ったことや、インフレ率の減速が確認されたことから市場で利下げ期待が高まって欧米の債券利回りは低下（価格は上昇）、株価は上昇しました。一方、日本では日銀による国債買い入れオペの減額や、早期の利上げが警戒されたことから債券利回りが上昇しました。為替市場においては、内外の金利差が高水準であることなどを背景に円安が進行しました。

8月に入ると、7月の米雇用統計が市場予想を下回ったことなどから景気悪化懸念が強まり、米国を中心に株価が下落しました。日本については、米金利の低下により日米金利差が縮小し、外国為替市場で円高進行が続いたことから、株価が大幅に下落しました。その後は、欧米の中央銀行による利下げ期待の高まりなどを背景に、主要先進国の株価が上昇、長期国債利回りは低下基調となりました。

10月以降は、米大統領選挙が市場で関心を集めました。トランプ前大統領が優勢との見方が広がった際や、実際に再選が決定した際に、米国を中心に株価、長期国債利回りが上昇しました。

12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、追加利下げが決定されたものの、FOMC参加者による2025年以降の政策金利見通しで利下げ幅の大幅な縮小などが示唆されたことから、債券利回りは上昇、株価は下落に転じました。

2025年1月には、12月の米CPIでエネルギーと食品を除くコア指数の上昇率が市場予想を下回ってインフレ懸念が和らいだことなどを背景に、欧米の長期債券利回りが低下し、ハイテク株を中心に株価は上昇しました。ただし、日銀の利上げ観測が重石となり日本株は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年1月23日～2025年1月21日)

【野村DC世界分散投資戦略ファンド】

主要投資対象である【野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド】受益証券を、当作成期間を通じて高位に組み入れました。

【野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド】

<前半（2024年1月23日～2024年7月22日）>

【株式】

市場で欧米を中心に金融緩和期待が高まることを想定して、当作成期首に38.7%としていた投資比率を徐々に引き上げて4月末には45%程度として、7月下旬までその水準を維持しました。投資比率を引き上げた際には、北米に重心を置いた配分を維持しつつ、日本や欧州の投資比率を引き上げました。また、セクターや市場配分においては、成長力が高いことが評価されやすいと想定したナスダック100指数やITセクターなどに重心を置きました。

【債券】

当作成期首に6.4年としていた債券デュレーションを2月には6年弱まで短期化しました。その後、欧米の金融政策が緩和的になることを想定して欧米債券への投資姿勢を積極化したため、4月には7年程度としました。その後も7年程度のデュレーションを維持して、7月下旬には6.8年としました。日本については日銀の金融引締めに警戒したため当作成期首で1.2年としたデュレーションを7月下旬には0.4年まで短期化しました。

【通貨配分】

当ファンドは、外国資産への投資を通じて生じる為替レート変動の影響を抑制するために、為替ヘッジ（為替の売り予約）後の円貨比率を100%程度にすることを基本としています。当期間は外貨比率を平均6%（円貨比率94%）程度として円安に備えたポートフォリオとしました。

【オルタナティブ】

これまでに実施された世界的な金融引締めの影響を受けて軟調になりやすいと考えたリートは、当期間を通じて抑制的な投資比率としました。また、地政学的リスクが上昇する際に買われやすいと考えた金と原油を徐々に組み入れ、商品の投資比率を当作成期首時点の2.0%から、3月には5%弱程度まで引き上げました。その後、想定通りに商品価格が上昇したため、組み入れ比率を引き下げて7月下旬には0.3%としました。

<後半（2024年7月23日～2025年1月21日）>

【株式】

7月下旬に+44%程度としていた投資比率を段階的に引き上げ、当作成期末には+54%程度としました。8月に世界景気に対する慎重な見通しを中立化しました。さらに、11月には世界景気が拡大することを見込んだ戦略へと変更しました。

【債券】

7月下旬に6.8年としていた債券デュレーションを段階的に引き下げ、当作成期末には5.3年としました。上記【株式】で述べたように世界景気に対する見通しを変更したため債券デュレーションを短期化しました。

【通貨配分】

当ファンドは、外国資産への投資を通じて生じる為替レート変動の影響を抑制するために、為替ヘッジ（為替の売り予約）後の円貨比率を100%程度にすることを基本としています。当期間は外貨比率を平均10%（円貨比率90%）程度として内外の金利差を収益とする戦略をとりました。

【オルタナティブ】

当期間平均でリートへ0.5%、商品へ0.5%程度と抑制的な投資姿勢を維持しました。

以下は、野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンドの組入比率です。

・株式組入比率（％）

前期末

	現物	先物	合計
日本	0.0	2.3	2.3
北米先進国	8.7	22.7	31.4
欧州先進国	0.0	4.9	4.9
その他	0.0	0.2	0.2
合計	8.7	30.0	38.7

当期末

	現物	先物	合計
日本	0.0	3.3	3.3
北米先進国	11.1	31.0	42.1
欧州先進国	0.0	8.0	8.0
その他	0.0	0.8	0.8
合計	11.1	43.0	54.2

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

・債券組入比率（％）

前期末

	現物	先物	合計
日本	12.4	-8.1	4.3
北米先進国	1.0	39.7	40.7
欧州先進国	28.9	-23.1	5.8
その他	2.7	1.4	4.1
合計	45.1	9.9	54.9

当期末

	現物	先物	合計
日本	9.1	-8.7	0.4
北米先進国	9.7	16.4	26.1
欧州先進国	34.0	-24.8	9.3
その他	4.4	1.6	5.9
合計	57.2	-15.5	41.8

(注) 債券には投資信託証券を含みます。

・その他資産組入比率（％）

	前期末	当期末
リート	0.0	0.4
商品	2.0	0.3
合計	2.1	0.6

(注) 商品・リートには投資信託証券を含みます。

・債券デュレーション（年）

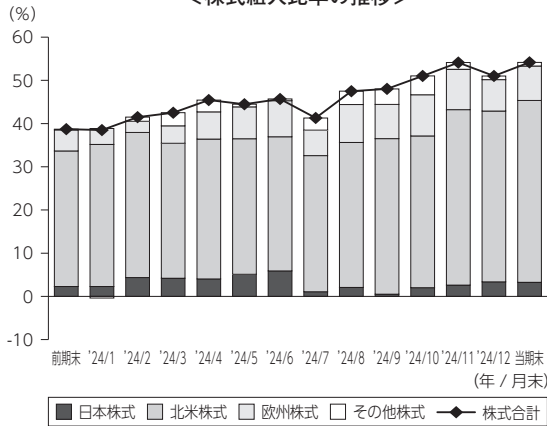
	前期末	当期末
日本	1.2	0.6
北米先進国	2.6	1.8
欧州先進国	2.4	2.6
その他	0.2	0.4
合計	6.4	5.3

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。
この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

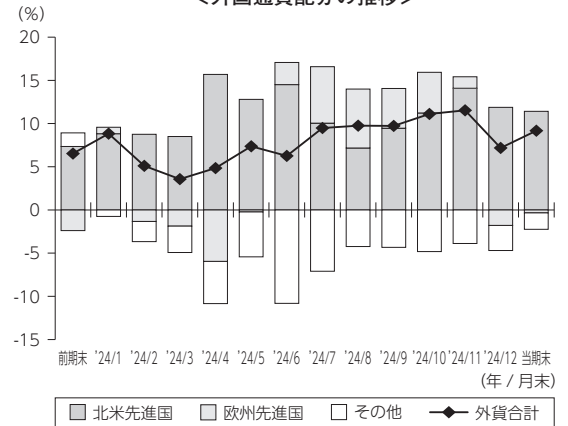
・通貨配分（％）

	前期末	当期末
日本	93.5	90.8
北米先進国	7.3	11.4
欧州先進国	-2.4	-0.3
その他	1.6	-1.9
合計	100.0	100.0

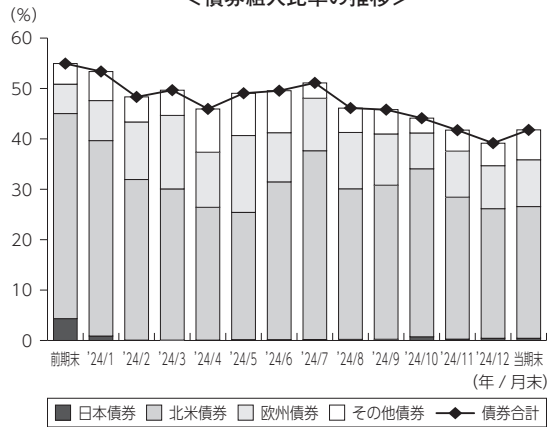
<株式組入比率の推移>



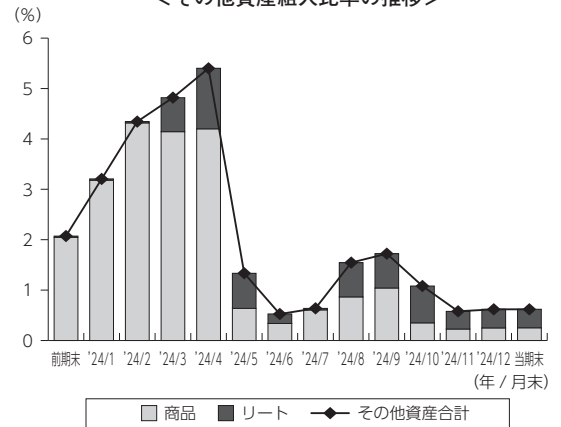
<外国通貨配分の推移>



<債券組入比率の推移>



<その他資産組入比率の推移>



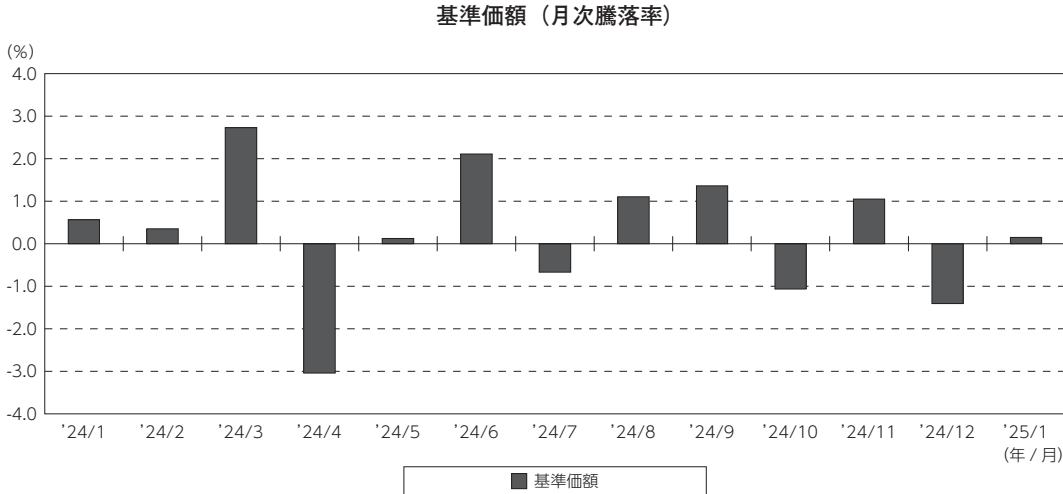
(注) 図は前期末、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 現物、先物（または為替予約）を合わせた実質的な組入比率を表しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年1月23日～2025年1月21日)

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、当作成期間の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 2024年1月は期首から月末まで、2025年1月は月初から期末までの期間で計算。

分配金

(2024年1月23日～2025年1月21日)

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきました。
なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2024年1月23日～2025年1月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	587

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド]

●投資環境見通し

株式などのリスク資産に対する積極的な投資姿勢を維持する一方、債券に対しては積極的な投資姿勢をこれまでよりもやや緩和する方針です。

足もとまでの世界景気は、政策金利がコロナ禍以前よりも高位で推移していたにもかかわらず、景気後退に陥ることなくインフレ率は減速し、経済についても緩やかな減速にとどまりました。欧米主要国では、予防的な利下げを開始しており、想定していたソフトランディング（軟着陸）シナリオが実現しつつあると考えます。

今後の世界景気については、米国を中心として新たな景気循環が始まると予想します。11月に実施された米大統領選挙では、トランプ前大統領が勝利するとともに、連邦議会選挙で上下両院共に共和党が勝利する、いわゆる「トリプル・レッド」の結果となりました。トランプ新政権の下で打ち出されることが予想される各種政策については、関税の賦課に代表されるような景気に対する下方圧力となりうる政策があるものの、総合的に判断すると、拡張的な財政政策や規制緩和など、景気浮揚効果の影響が大きいと評価します。また、大統領選挙を巡る不確実性を避けて控えられていた設備投資が再開される可能性についても注目します。欧州についても、政局不安が残るものの、財政政策と中央銀行による金融緩和の進捗が景気を下支えすると予想します。なお、中国景気については、政府により打ち出される景気刺激策が市場の期待を上回ることができていない状況が続いており、新たな経済政策なしには今後の急回復は見込めないと想定します。

金融政策については、景気を刺激も冷やしもしないとされる中立金利に向けて各国中央銀行が緩やかに利下げを進めていくと予想します。ただし、景気が堅調さを保つ限りは、利下げの幅や実施間隔は緩やかなものとなることを想定します。一方、日本については、2025年も広く賃上げの実施が予想されるなか、日銀による追加利上げが決定されることを予想します。

資産別の投資方針は下記の通りです。

●株式

現状程度の投資比率を維持する方針です。世界経済の中心である米国の景気が好調さを維持することで、株価も堅調となることを予想します。トランプ米新政権下で課される追加関税による消費への下押し圧力が意識されて株式市場が下落する場面も想定されるものの、その際には緩和的な金融政策が支えとなることを想定します。投資比率を引き上げる場合は、中国において、市場期待を上回る景気刺激策が公表される際を想定します。その際には、これまで低調であった消費が再加速する可能性が高いため、連動しやすいアジアや欧州を中心に投資比率を引き上げることを検討します。一方、インフレ率が再加速して再び金融引締めサイクルが始まる可能性が高まった場合は、反対に投資比率を引き下げることが想定します。

●債券

世界景気は堅調さを維持しているものの、2022年をピークにインフレ率が徐々に減速する環境下で、日本を除く多くの国では、今後も利下げが続くことが市場で織り込まれています。また、米国では政策金利が4%程度と比較的早い段階での利下げ停止が市場では織り込まれていますが、さらなる利下げの織り込み余地が残ると考えます。その下では、中央銀行による利下げが継続することにより債券利回りは短中期年限が低下しやすいと予想します。逆に、長期・超長期年限は財政政策に対する思惑を背景に利回りが低下しづらく、イールドカーブ（利回り曲線）は傾斜化しやすいと考えます。

地域配分においては欧米への投資を積極的とする一方、日本への投資を抑制的とする方針です。欧米主要各国が利下げを進める中、日本はさらなる利上げが想定されます。欧米との金融政策の乖離が続く限り、地域間の相対戦略は継続する方針です。

また、社債に関しては国債との利回り格差が小さく、投資魅力度は低いと考えるため、当作成期末時点では投資を抑制しており、今後も抑制的な投資姿勢を継続する方針です。

●為替

当ファンドは、外国資産への投資を通じて生じる為替レート変動の影響を抑制するために、為替ヘッジ後の円貨比率を100%程度にすることを基本としています。しかしながら、現在は内外金利差が高水準であるため、為替ヘッジをする場合、その金利差がコストとしてマイナスに影響します。そのため、為替ヘッジ比率を引き下げて（外貨比率をプラスとして）、コストの低減を図ります。当作成期末の10%程度の外貨比率を維持する方針です。

●オルタナティブ

現在の抑制的な投資姿勢を維持する方針です。

[野村DC世界分散投資戦略ファンド]

主要投資対象である[野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

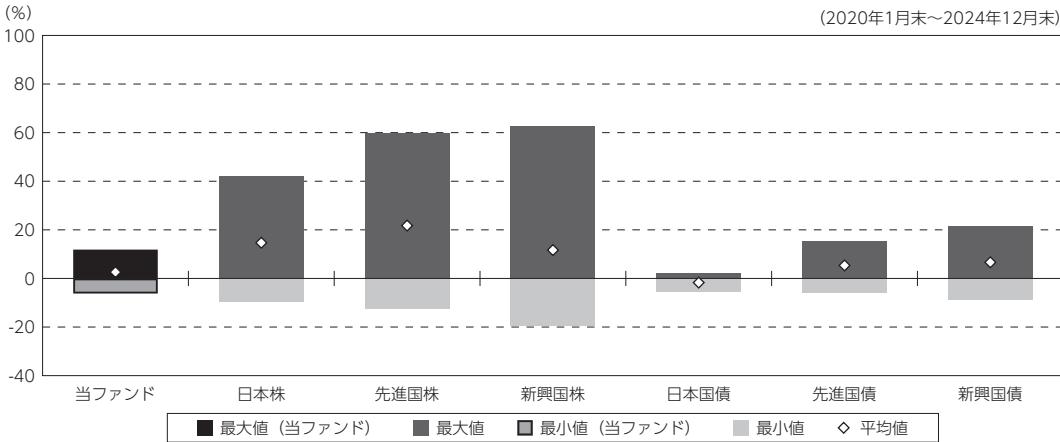
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信 託 期 間	2022年8月17日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主要投資対象	野村DC世界分散投資戦略ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
運 用 方 法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.9	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 6.2	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	2.6	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 2020年1月から2024年12月の5年間 (当ファンドは2023年8月から2024年12月) の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
(注) 決算日に対応した数値とは異なります。
(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
日本国債：NOMURA-BPI 国債
先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

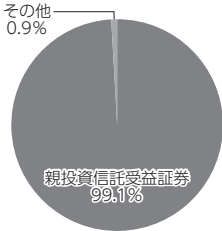
組入資産の内容

(2025年1月21日現在)

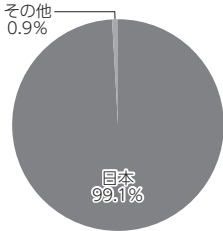
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第3期末
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	% 99.1
組入銘柄数	1銘柄

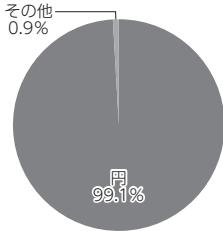
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第3期末
	2025年1月21日
純資産総額	8,923,135円
受益権総口数	9,556,185口
1万口当たり基準価額	9,338円

(注) 期中における追加設定元本額は2,554,419円、同解約元本額は2,949,148円です。

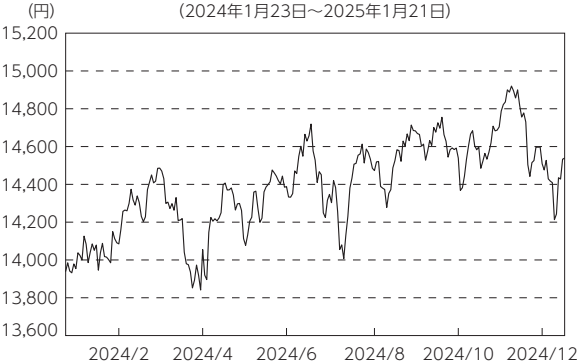
組入上位ファンドの概要

野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2024年1月23日～2025年1月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月23日～2025年1月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	8 (1) (6)	0.052 (0.010) (0.042)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.016 (0.016) (0.000)
合 計	10	0.068

期中の平均基準価額は、14,360円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【現物資産上位 10 銘柄】

(2025年1月21日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率 %
1	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 1.85% 2035/7/30	国債	ユーロ	スペイン	11.2
2	TSY INFL 1X N/B 1/L 0.125% 2031/7/15	国債	米ドル	アメリカ	8.7
3	FRANCE (GOVT OF) 1.75% 2039/6/25	国債	ユーロ	フランス	5.5
4	UK TREASURY 4.75% 2030/12/7	国債	英ポンド	イギリス	5.2
5	国庫債券 利付(20年)第181回	国債	円	日本	4.3
6	NORWEGIAN GOVERNMENT 2.125% 2032/5/18	国債	ノルウェークロネ	ノルウェー	3.6
7	国庫債券 利付(20年)第190回	国債	円	日本	2.6
8	VANECK GOLD MINERS ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	2.6
9	VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	2.4
10	UNITED KINGDOM GILT 4.375% 2054/7/31	国債	英ポンド	イギリス	2.4
組入銘柄数			32銘柄		

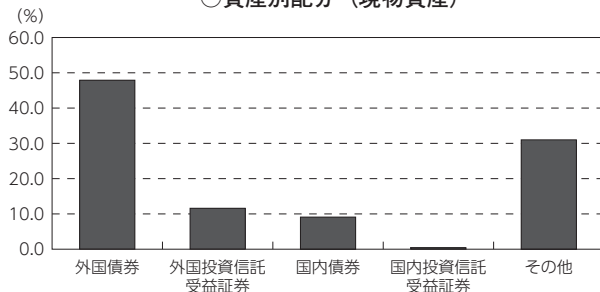
【派生商品上位 10 銘柄】

(2025年1月21日現在)

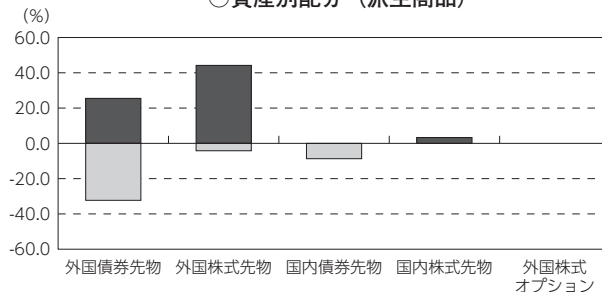
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率 %
1	SPEMINI2503	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	29.9
2	SCHATZ 2503	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	19.8
3	T-NOTE 2503	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	11.5
4	2503限月 先物長期国債	債券先物(売建)	円	日本	8.7
5	BTP 2503	債券先物(買建)	ユーロ	イタリア	7.5
6	BOBL 2503	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	4.7
7	GILTS 2503	債券先物(売建)	英ポンド	イギリス	4.3
8	NASDAQMN2503	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	4.1
9	T-BOND 2503	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	3.6
10	BUNDS 2503	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	3.5
組入銘柄数			28銘柄		

【資産別配分】

○資産別配分（現物資産）

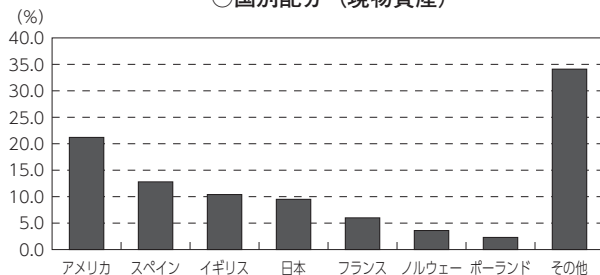


○資産別配分（派生商品）

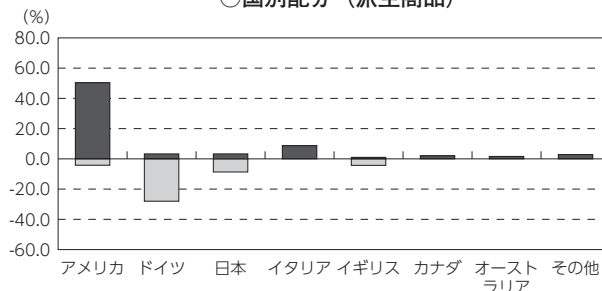


【国別配分】

○国別配分（現物資産）

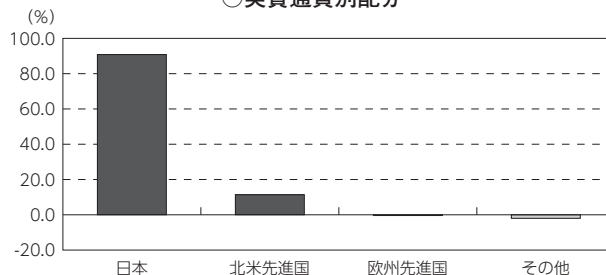


○国別配分（派生商品）



【通貨別配分】

○実質通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）